

経営比較分析表（平成28年度決算）

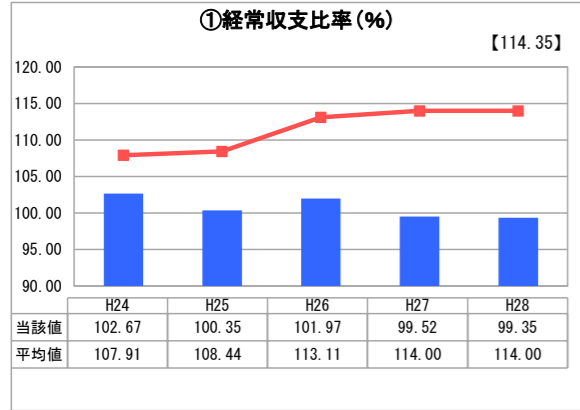
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	60.72	94.32	2,937	

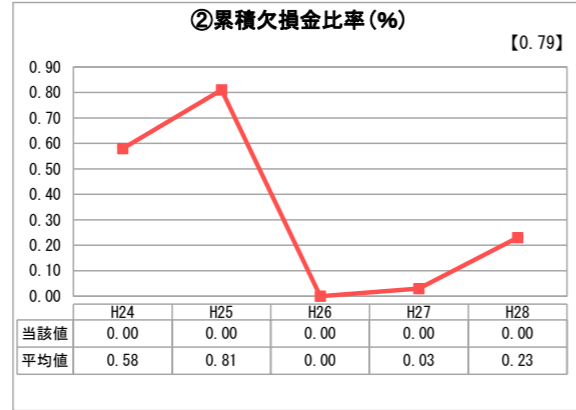
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,567	382.97	317.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
118,680	137.11	865.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

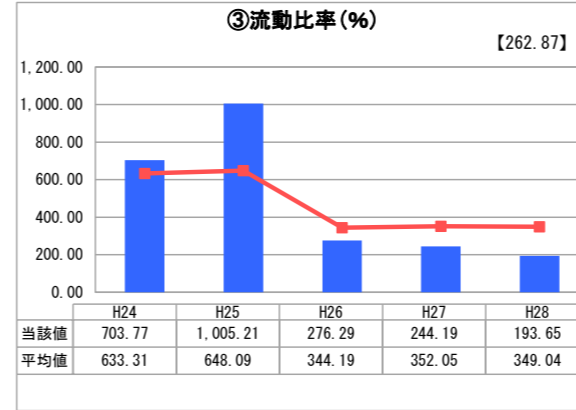
1. 経営の健全性・効率性



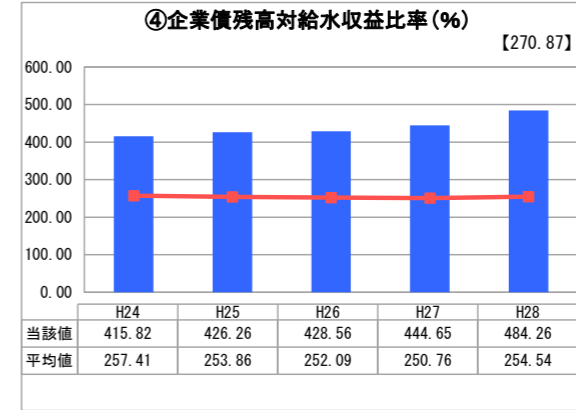
「経常損益」



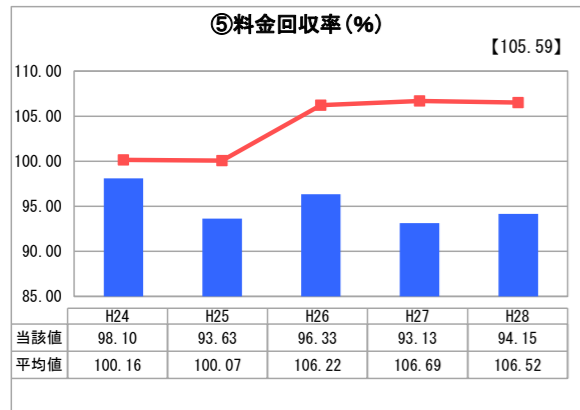
「累積欠損」



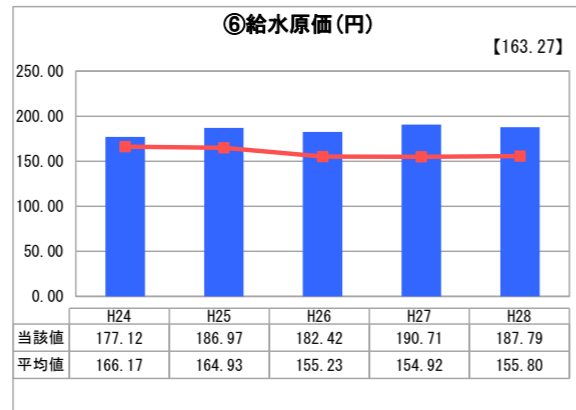
「支払能力」



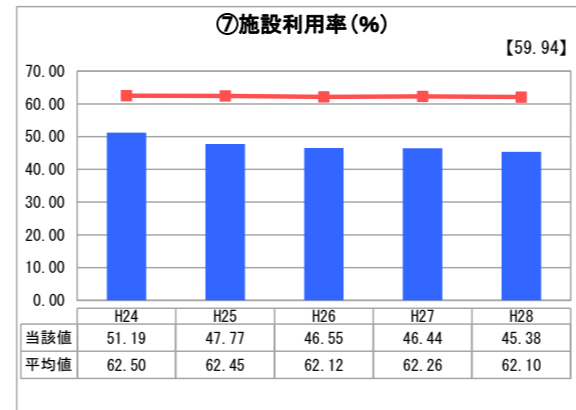
「債務残高」



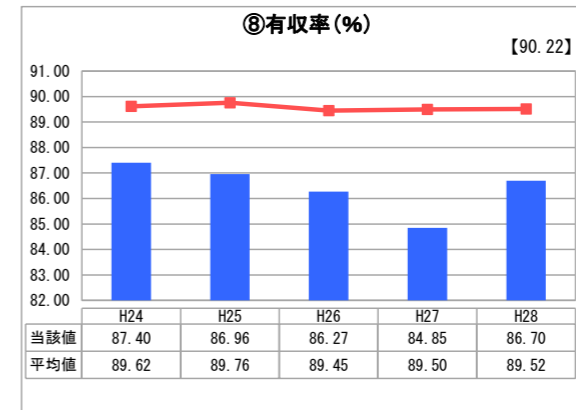
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

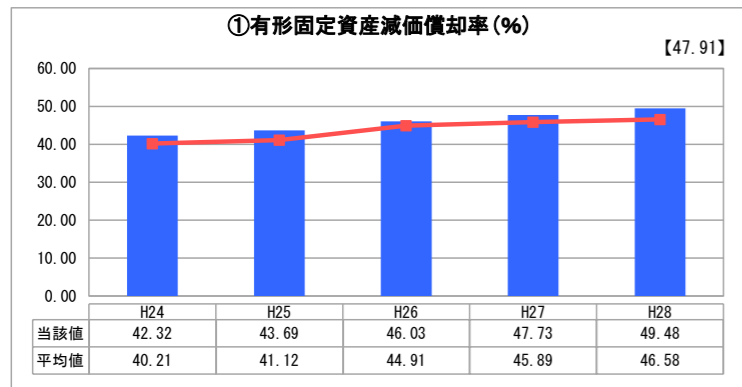


「施設の効率性」

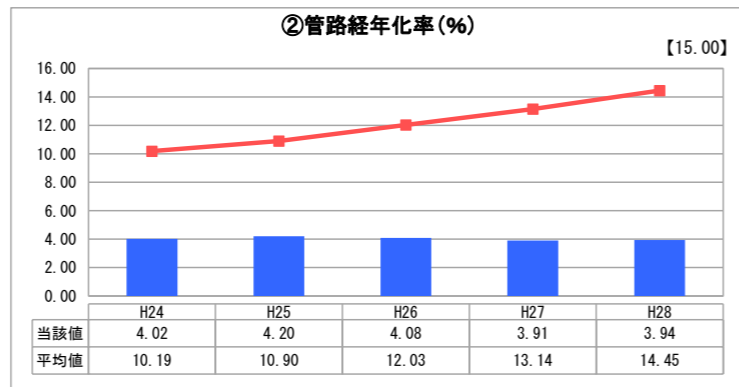


「供給した配水量の効率性」

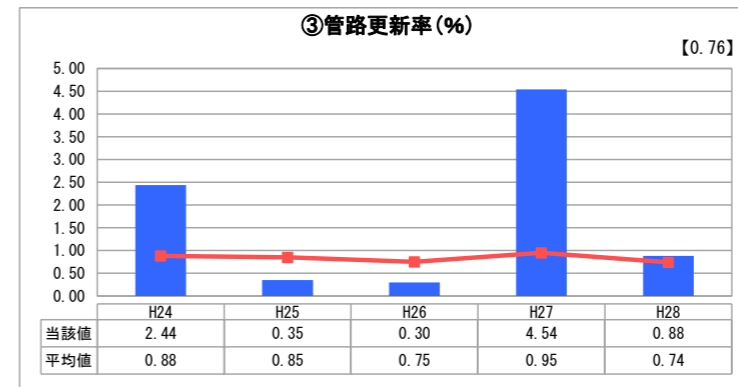
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、平成27年度及び平成28年度は100%を下回りました。平成29年6月から水道料金の改定を行いましたので、数値は改善される見込みです。② 累積欠損金比率については、現在は発生していません。③ 流動比率については、平成26年度に制度改正があったため急激に少なくなっていますが、100%を上回っています。④ 企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較して高い状況にあります。⑤ 料金回収率は平成29年6月から水道料金改定を行いましたので数値は改善される見込みです。⑥ 給水原価は類似団体と比較して高い状況にありますが、平成28年度は費用の効率性は改善されました。⑦ 施設利用率は年々下がっており、配水量が下がっているのが原因です。平成30年4月から供用開始する滝沢浄水場をダウンサイジングすることで、数値は改善されます。⑧ 有収率は平成23年度の東日本大震災での影響で大きく下がりました。平成27年度までは有収水量の減少により少しずつ低下していましたが、平成28年度から漏水修理の体制を強化し漏水の早期発見・早期修理に努めた結果、数値が改善されました。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産の減価償却率は、類似団体とほぼ同程度です。② 管路経年率は類似団体と比較して低い状況にあります。今後も継続して法定耐用年数を経過した管路の更新を行い、また必要に応じて管路の長寿命化に取り組んでいく必要があります。③ 管路更新率は、平成50年度頃から法定耐用年数が経過する管路の更新が大幅に増加することが見込まれるため、年度間のばらつきはあるもののそれまでは比較的低位推移すると考えられます。

全体総括

平成26年度以降赤字経営が続くことが見込まれたため、平成29年6月から水道料金を改定し経営の健全化を図りました。有収率は平成28年度から漏水修理体制の強化により改善されました。今後も継続して老朽管の更新を行いながら、漏水調査により漏水の早期発見と修理に努めていきます。また、老朽化の状況については、管路の経年化が進み水道施設の更新需要が高まる一方で、限られた財源の中で、より効率的な施設整備を行っていかねばなりません。今後については水道施設総合整備計画を策定し、それに基づいて更新需要を平準化させ、計画的な施設整備を行ってまいります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

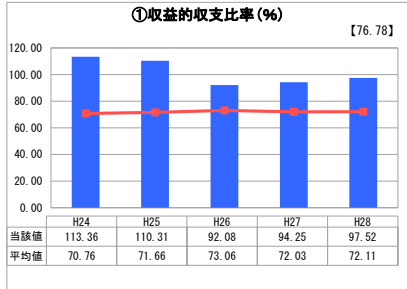
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	0.37	1,382	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,567	382.97	317.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
465	0.28	1,660.71

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



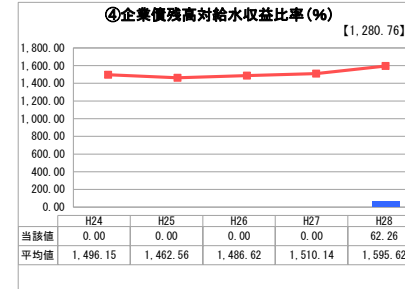
「単年度の収支」



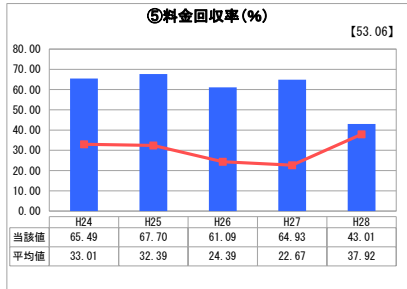
「累積欠損」



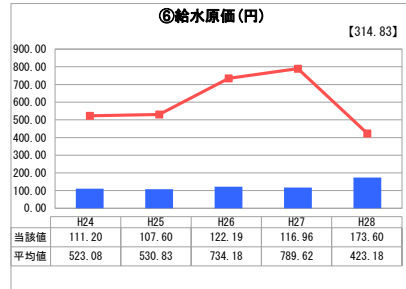
「支払能力」



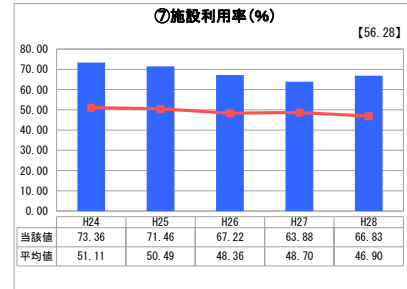
「債務残高」



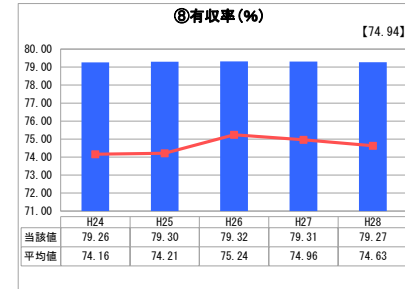
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

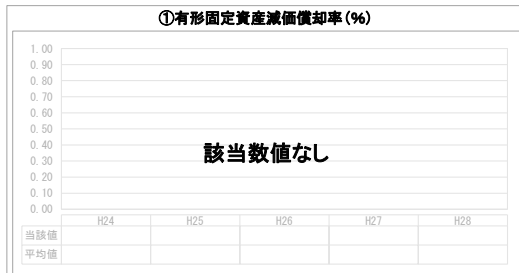


「施設の効率性」

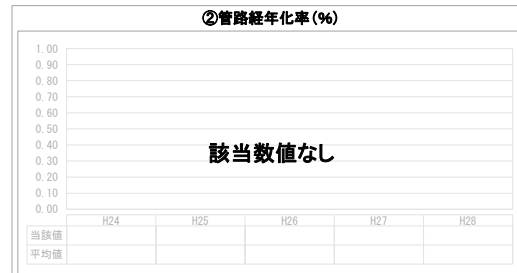


「供給した配水量の効率性」

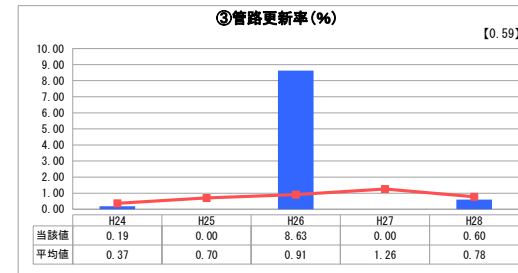
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率について、類団より高いとはいえず、平成26年度からは100%を割った状況にあるため、更なる経営改善の方策を検討する必要がある。
 ④平成32年度からの地方公営企業法適用に向け平成28年度より企業債の借入れを行っている。
 ⑤料金回収率について、100%を下回っており、基準外の繰入金に頼っている状況にあることから、経営改善の取り組みとともに、料金水準が適正かどうかについても検証していく必要がある。
 ⑥給水原価について、現時点では適正な水準にあるものの、老朽管の計画的な更新についての検討と併せ、適正な給水原価の維持に配慮していく必要がある。
 ⑦施設利用率について、類団よりは高い水準にあるが、給水人口の減少に伴い、減少傾向にあることから、引き続き推移を注視していく必要がある。
 ⑧有収率について、類団より高い一定の水準を維持しているが、引き続き推移を注視していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率について、管路の更新ペースが遅く、管の老朽化が懸念される状況にあることから、計画的な更新に向け検討を進めていく必要がある。

全体総括

本市簡易水道事業については、一定の経営の効率化を図ってきているが、限られた給水区域の中で、給水人口も減少傾向にあるとともに、老朽管の更新が課題となっている。
 本市では、平成32年度からの地方公営企業法適用に向け各種事業を進めているところであり、法適化への取り組みと併せて、現状の経営状況の分析や今後の経営改善の取り組み手法、老朽管更新の考え方等について整理していく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

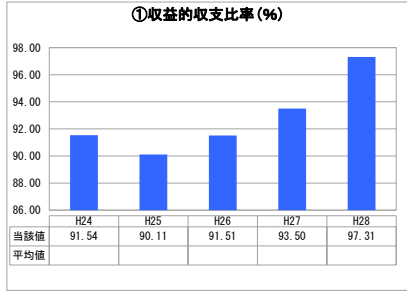
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	67.67	91.17	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,567	382.97	317.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
81,660	18.47	4,421.22

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



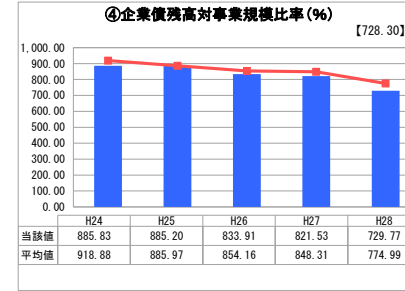
「単年度の収支」



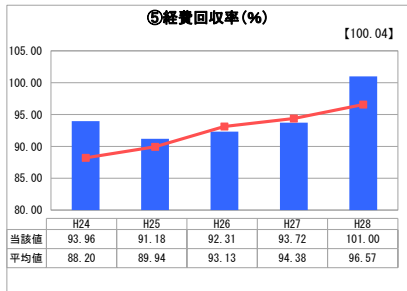
「累積欠損」



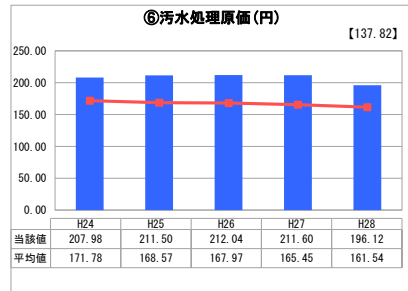
「支払能力」



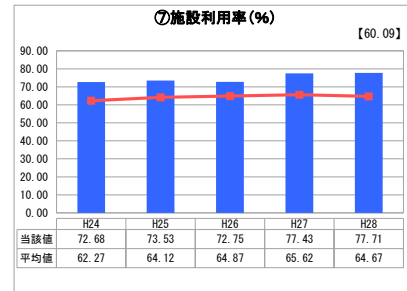
「債務残高」



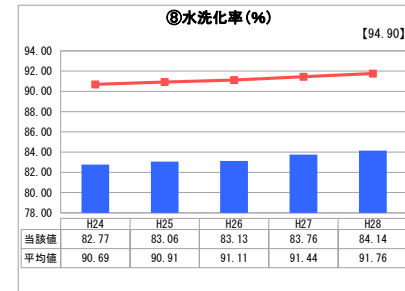
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

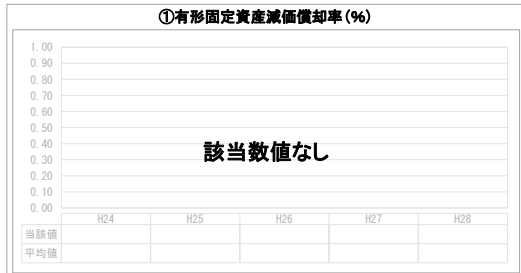


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

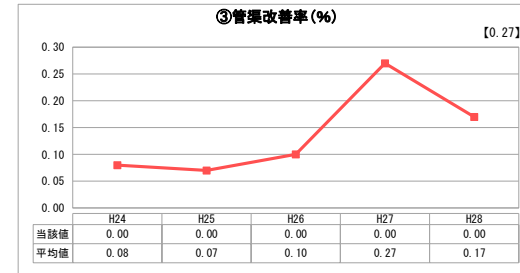
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】平成28年度については、基準内繰入金の見直しを行ったことにより経営指標が改善しているが、経営の実態としては、昨年までと比較して大きな変化はないものである。

①収益的収支比率については、収益的収入の大きな要素である使用料収入が、普及率の向上によって増加していることに加え、収益的支出では、市債残高の減少に伴い利息負担が減少傾向にあることから、数値は上昇傾向にある。

④企業債残高対事業規模比率については、整備に伴って新規に発行する市債の額を元金償還額以下に抑える取組みを行っていることより、市債残高は低減していることから、数値は減少傾向にある。

⑤経費回収率については、安定した経営を行っていくために指数の向上が必要であることから、普及率の向上による使用料収入の確保や汚水処理費の削減に努めていく必要がある。

⑥汚水処理原価については、整備率及び水洗化率が類似団体と比較して低い水準にあることから、指標についても類似団体を下回っている。

⑦施設利用率については、整備途上にあることから、処理能力にはまだ余裕がある状況にある。

⑧水洗化率については、類似団体平均を大きく下回っており、整備率や普及率の向上が大きな課題となっている。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率については、整備途上にあることから、現時点では更新(更生)・改良・維持等の管渠の改善は行っていない。

全体総括

本市の公共下水道事業は、未だ整備途上にあることから、平成28年度末時点での整備率は約85%、水洗化率は約84%と、類似団体平均を下回っている状況にある。今後安定した経営を行っていくため、さらなる整備の推進と普及率の向上等が必要であるが、国庫補助金の削減等により事業進捗は鈍化し、事業規模は減少傾向にある。一方で、人口減少や節水傾向に伴い使用水量は減少傾向にあることや、今後は老朽管の更新等の長寿命化事業にも取り組む必要があるなど、経営を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

今後は、企業会計へと移行することに伴い、固定資産の減価償却費を算出し、老朽化状況を正確に把握することで、経営状況をさらに明確化し、使用料の見直しも視野に入れながら、安定した経営の維持に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

福島県 会津若松市

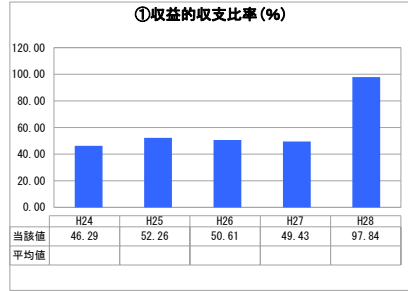
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.91	84.06	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,567	382.97	317.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,720	4.17	1,131.89

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



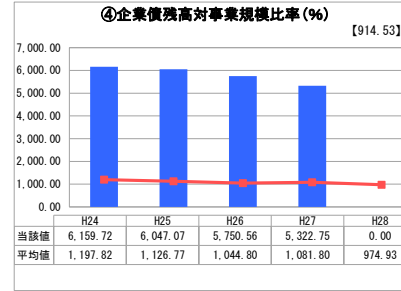
「単年度の収支」



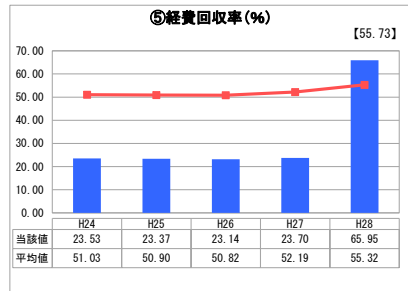
「累積欠損」



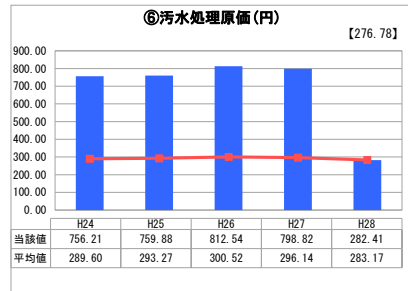
「支払能力」



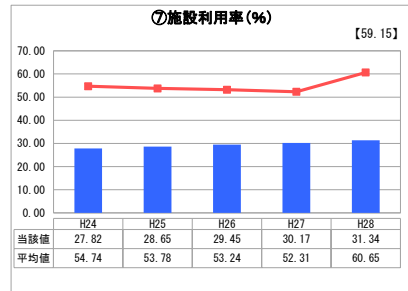
「債務残高」



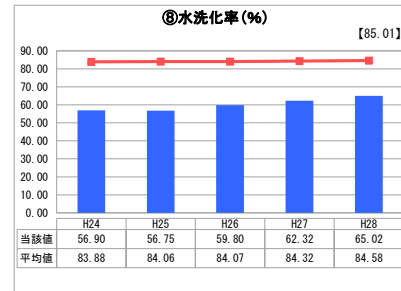
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

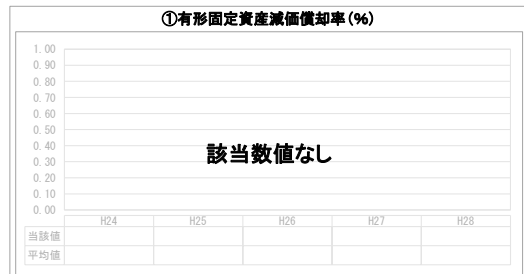


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

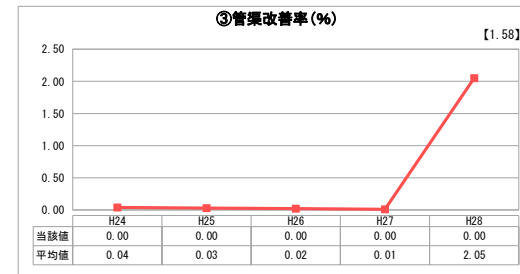
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】平成28年度については、基準内繰入金の見直しを行ったことにより経営指標が改善しているが、経営の実態としては、昨年までと比較して大きな変化はないものである。

①収益的収支比率については、上記理由により数値は改善しているが、依然として本市の水洗化率は類似団体と比較し低い水準となっており、収益的収入の大きな要素である使用料収入が低い水準にあることが引き続き課題となっている。

④企業債残高対事業規模比率については、上記理由により数値は0となったが、事業の性質上、農村地域の環境保全等を目的とした事業であることから収益性は低く、市債残高に対する使用料収入の比率が小さいことが課題となっている。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価については、上記理由により数値は改善しているが、事業の性質上、使用料収入及び基準内繰出のみで汚水処理経費を回収することが困難な状況にある。

⑦施設利用率については、水洗化率が低いことが要因として挙げられることから、類似団体平均を大きく下回っている。

⑧水洗化率については、類似団体平均を大きく下回っており、類似団体と比較し下水道管への接続が進んでいない状況にある。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について、平成27年度で整備が完了した状況にあることから、現時点では更新（更生）・改良・維持等の管渠の改善は行っていない。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、整備計画に基づき、平成27年度に事業が完了したところである。使用料収入は微増で推移しているものの、水洗化率は類似団体平均と比較し大きく下回っていることから、今後も引き続き水洗化率の向上は大きな課題となっている。また、農業集落排水事業が農村地域の環境保全等を目的とした事業であることから、使用料収入のみで汚水処理経費を回収することは困難な状況にある。したがって、引き続き安定した経営を行っていくためには、今後も一般会計からの繰入金が必要となっている。また、農業集落排水事業は、公共下水道事業と同水準の使用料体系としているため、独自の使用料算定を行っていないことから、一般会計からの負担軽減を図るためには、今後の維持管理や更新投資についてさらなる効率化に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

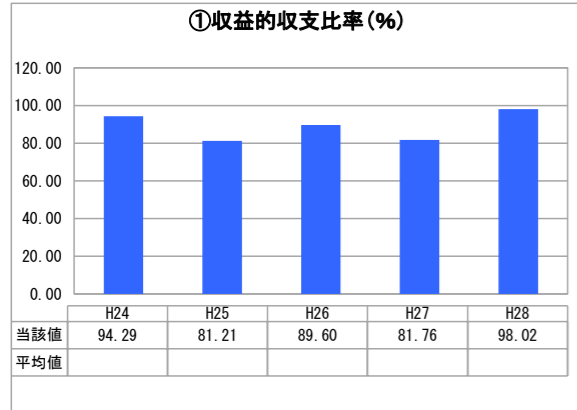
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.79	100.00	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,567	382.97	317.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,369	8.49	396.82

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



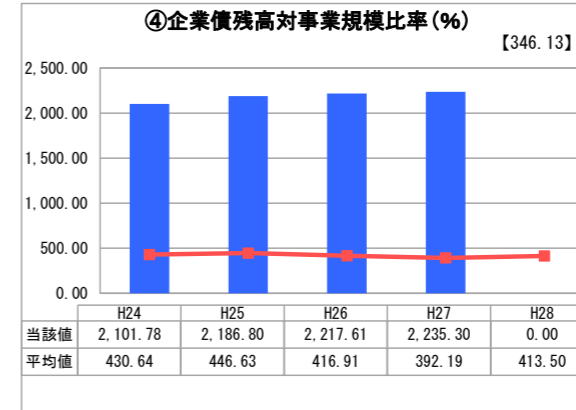
「単年度の収支」



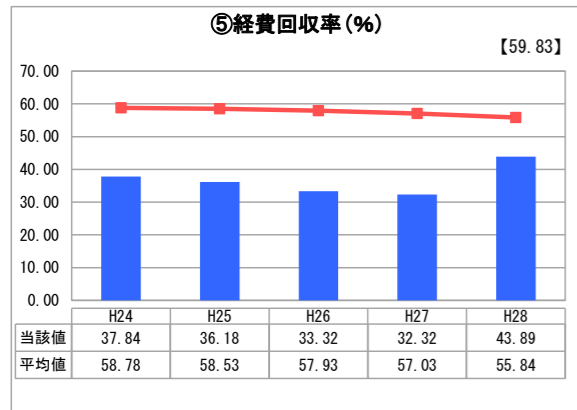
「累積欠損」



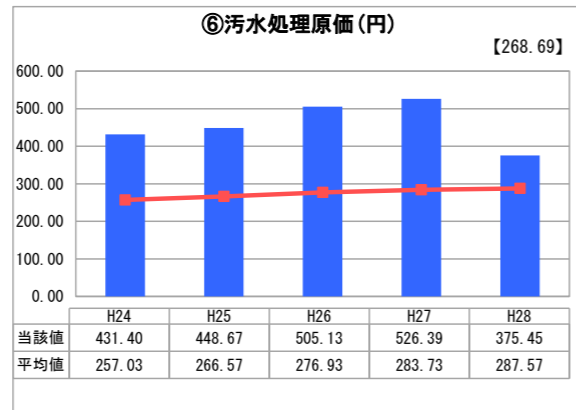
「支払能力」



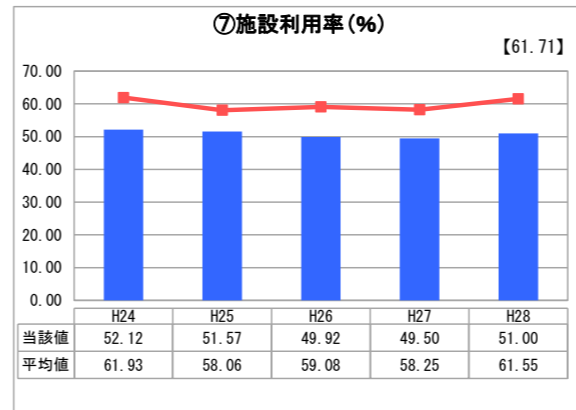
「債務残高」



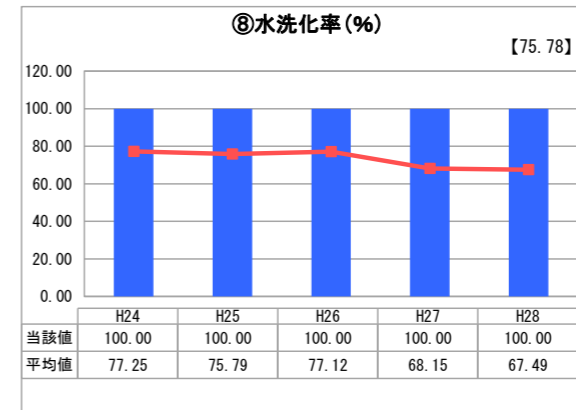
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

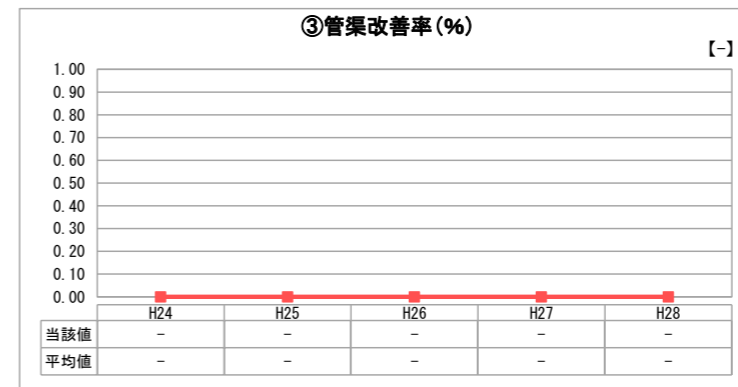
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【総括】
平成28年度については、基準内繰入金の見直しを行ったことにより経営指標が改善しているが、経営の実態としては昨年までと比較して大きな変化はないものである。

①収益的収支比率については、整備の進捗に伴い使用料収入は増加傾向にあるが、収益の多くは一般会計からの繰入金で賄っているのが現状であり、課題となっている。

④企業債残高対事業規模比率については、上記理由により数値はゼロとなったが、依然として残高に対する使用料収入の割合が少ないことが課題となっている。

⑤経費回収率については、使用料収入だけでは汚水処理経費を回収することが困難な状態であり、課題となっている。

⑥汚水処理原価については、浄化槽の処理能力に対する一世帯あたりの使用人数が少なく使用水量も過少となっていることから有収水量が低く、これに対する汚水処理に要する経費の割合が高いため、類似団体よりも高くなっている。

⑦施設利用率については、浄化槽の処理能力に対する一世帯あたりの使用人数が少なく使用水量も過少となっていることから、低い稼働率となっている。

⑧水洗化率については、浄化槽が整備された際、遅延なく排水設備を設置しなければならぬ制度であることから、数値は100%となっている。

2. 老朽化の状況について

全体総括

本事業は、市街化区域や農村地域以外の地域での「環境保全・衛生的な生活の確保」を目的に浄化槽を整備している事業である。また、浄化槽の規模については、世帯人数ではなく延べ床面積で決まる。

本事業が対象としている地域では、延べ床面積の広い一般家庭がほとんどであり、浄化槽の規模に対する一世帯あたりの使用人数は少なく、処理能力に見合った使用水量となっていないことから、浄化槽の稼働率は低い。そのため、今後は浄化槽のスペックダウンといった検討も必要とってくる。

また、上記理由により使用水量が少ないことに加え、業務用としての使用もほとんどないため、事業全体での使用料収入が少ない。一方、浄化槽の維持管理に係る経費は多くかかることから、使用料収入だけでは安定した経営を行っていくのは困難な状況であり、引き続き一般会計からの繰入金が必要となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。